

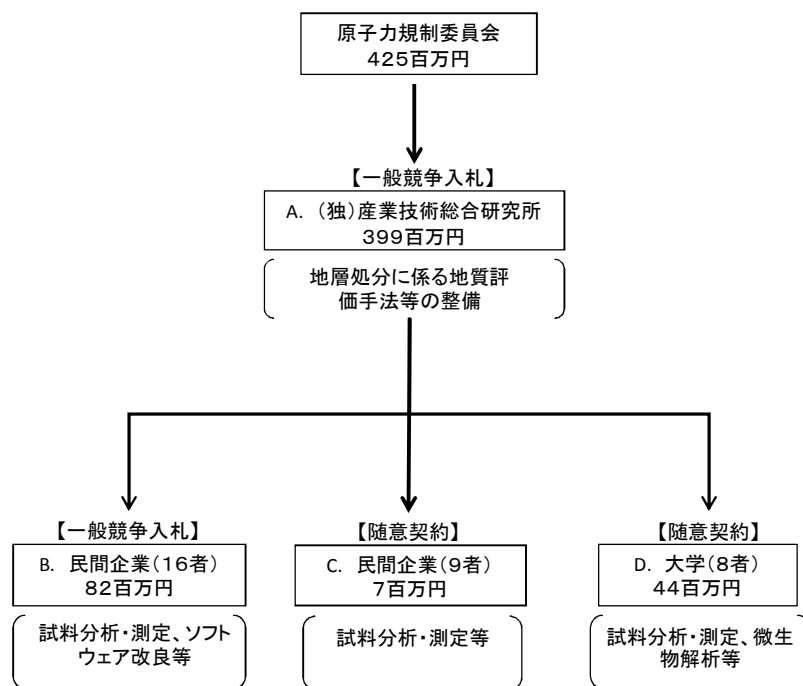
平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	地層処分に係る地質評価手法等の整備		担当部局庁	原子力規制委員会原子力規制庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度・平成26年度		担当課室	安全規制管理官(廃棄物・貯蔵・輸送担当)		安全規制管理官(廃棄物・貯蔵・輸送担当) 小原 薫		
会計区分	エネルギー対策特別会計(電源開発促進勘定)		政策・施策名	1. 原子力・放射線施設の安全確保 2. 危機管理体制の整備及び事故時の影響緩和 3. 原子力規制行政に対する信頼の確保				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第6項 特別会計に関する法律施行令第51条第7項第9号		関係する計画、通知等	特定放射性廃棄物の最終処分に関する基本方針及び計画(平成20年3月14日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業では、事業者の立地選定調査結果を含む事業許可申請書の妥当性を確認するための地質環境等の要件の策定等のために必要となる、自然事象及び地質環境に関する調査・評価方法等についての知見の整備を目的とする。また、安全審査においては地質環境データに基づく設計及び安全評価が行われるため、安全審査の基本的考え方の策定に資する技術的根拠を整備する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業では、高レベル放射性廃棄物等の地層処分に係る規制・基準のうち、地質環境等の要件の策定等に必要となる、地震、火山等の自然事象や地下水、岩盤等の地質環境に関する調査・評価手法の構築及びその適用性の確認や不確実性を低減するための手法の整備を行う。また、地質・気候関連事象の長期予測モデル及び地質環境条件評価モデルの整備を通して、安全審査の基本的考え方の策定に資する技術的根拠として整備する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	446	440	425	344	340	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
	計		446	440	425	344	340	
	執行額		414	373	399			
執行率(%)		92.8%	84.8%	93.9%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	高レベル放射性廃棄物等の最終処分施設の事業許可申請に係る審査において、地質環境等の要件の策定に資する技術的根拠等が整備されること。 ※地質環境等の要件の技術的根拠の整備に関しては、定量的指標を示すことは困難である。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	地質環境等の要件の策定に資する調査・評価手法の構築及びその適用性の確認等のため、本事業の一部として作成された事業報告書の件数		活動実績 (当初見込み)	報告書数	10 (12)	9 (10)	9 (9)	- (7)
単位当たりコスト	44,333 (千円/件)		算出根拠	24年度の執行額(399百万円)と24年度の報告書件数(9件)から算出された値				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	人件費	236	253	過年度の成果の取りまとめ及び課題抽出を行うことによる工数の増				
	調査関係費	57	42	課題抽出のための予備的試験が主体となることによる外注請負費の減				
	諸経費	6	4	過年度の成果の取りまとめ及び課題抽出が主体となるため、情報収集を目的とした国際学会等への参加回数が減少することによる減				
	一般管理費	30	25					
	消費税	16	16					
	計	344百万円	340百万円					

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	高レベル放射性廃棄物等の地層処分施設の安全審査において、国は地質環境等の要件を策定する必要がある。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業の受託先は一般競争入札により決定し、再委託先についても受託者が一般競争入札を行うなどして決定していることから、中間段階における支出の合理化が図られていると認められる。また、確定検査を行い、委託金の使用が事業目的に即し、真に必要なものに限定されていることを確認している。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業によって得られた知見は、地質環境等の要件の策定のための検討における重要な技術資料となる。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点検結果	資金の流れ及び費目・使途については、確定検査を通じて確認を行い、妥当なものであることを確認した。また、事業の実施に当たっては、事業者が適宜、規制機関に計画・進捗状況及び事業結果を確認しつつ事業を進めており、計画的かつ効率的に事業を実施していたと認められる。さらに、その成果は審査における地質環境等の要件の検討等において有効に活用される。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	引き続き効率的な事業実施に努めること。また、入札を行ったものが一社応札のみとなっているため、その原因や課題等を明確にし、競争性が確保されるよう入札方法等の改善を図ること。委託先における契約についても手続き等の妥当性を確認すること。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	契約の分割及び過去の入札説明会参加者への声かけ等を行い競争性の確保に努めるとともに、確定検査において委託先の契約手続き等の妥当性を確認することで、引き続き効率的な事業実施に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	559	平成24年	348

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A. (独) 産業技術総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	分析機器、ソフトウェア、消耗品等	158			
請負費	資料分析・測定、ソフトウェア改良等	133			
人件費	補助職員	64			
その他	一般管理費	24			
旅費	職員旅費	14			
装置保守費	分析機器	5			
その他	委員謝金、委員旅費、翻訳費等	1			
計		399	計		0
B. 民間企業 (株) 地球科学研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負費	地下水試料放射性塩素同位体分析	6			
計		6	計		0
C. 民間企業 (日鉄鉱コンサルタント (株))			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負費	島弧火山噴出物の水素同位体比測定	1			
計		1	計		0
D. 大学 (東京大学)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負費	微生物・コロイド相互作用解析	17			
計		17	計		0

支出先上位10者リスト

A.独立行政法人産業技術総合研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独) 産業技術総合研究所	地層処分に係る地質評価手法等の整備	399	1	99%

B.民間企業(16者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株) 地球科学研究所	地下水試料放射性塩素同位体分析	6	1	非公表
		地下水試料低レベルトリチウム分析	4	1	非公表
2	日鉄鉱コンサルタント (株)	第四紀火山の同位体組成分析	4	1	非公表
		第四紀火山の全岩化学組成分析	2	2	非公表
		岩石化学分析(地下水年代)	1	1	非公表
3	中外テクノス(株)	原位置微生物解析	8	1	非公表
4	(株) コベルコ科研	コロイド濃縮及びコロイド用微量元素分析	7	1	非公表
5	(株) オープン・ジー・アイ・エス	地質断層データ作成	7	1	非公表
6	(株) 大林組	浸透圧濃度依存性データの取得	7	1	非公表
7	(株) I H I	地下水水質変動モデル解析	6	1	非公表
8	(株) 三菱総合研究所	既往成果論文アーカイブ化	6	1	非公表
9	(株) 海洋先端技術研究所	テクトニクス解析ソフトウェア機能追加(プレート境界データ処理)及び関連資料作成業務	5	1	非公表
10	(株) ダイアコンサルタント	地質変動事象の影響予測に関する国際的知見の集約	4	1	非公表

C.民間企業(9者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日鉄鉱コンサルタント (株)	島弧火山噴出物の水素同位体比測定	1	随意契約	—
		島弧火山噴出物の酸素同位体比測定	1	随意契約	—
		島弧火山噴出物の全岩化学分析	0.5	随意契約	—
2	(株) 島津製作所	岩石空隙構造測定	0.5	随意契約	—
		比表面積測定	0.5	随意契約	—
		粉末試料の比表面積測定	0.5	随意契約	—
3	(株) 京都フィッショントラック	第四紀火山高精度FT年代測定	0.9	随意契約	—
4	(有) 岩本鉱産物商会	第四紀火山薄片作成	0.8	随意契約	—
5	(有) 電脳郷	第四紀火山データベースのクリックブルマップ作成	0.5	随意契約	—
6	(株) 地球科学研究所	放射性炭素年代測定	0.1	随意契約	—
		地下水試料硫黄同位体分析	0.4	随意契約	—
7	パリオ・サーヴェイ(株)	陽イオン交換能測定	0.3	随意契約	—
8	総合開発(株)	試料粉碎・鉱物分離	0.2	随意契約	—
9	(株) 加速器分析研究所	放射性炭素年代測定	0.1	随意契約	—

D.大学(8者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京大学	微生物・コロイド相互作用解析	17	随意契約	—
2	名古屋大学	地下水中微量溶存ガス測定	8	随意契約	—
3	金沢大学	地下水中溶存有機物測定	6	随意契約	—
4	島根大学	断層岩化学・同位体およびメスパウワー分析	6	随意契約	—
5	愛媛大学	マイクロスケール連成挙動解析	2	随意契約	—
6	茨城大学	沿岸地形侵食活動予測手法の開発	1	随意契約	—
7	高知大学	テクトニクス変換に伴う地質断層の再活動性評価手法の検討	1	随意契約	—
8	日本大学	連成解析のモデル化スケールの比較	1	随意契約	—